

平成22年度 施策評価表

施策名		防災街づくり			担当部	都市整備部			
					担当課	街づくり推進課			
施策意図		災害に強く、安心して生活できる街になっている							
現状と課題		「防災街づくり」に関する住民の関心は極めて高いが、事業の性質上コストがかさむことは避けられず、事業の進展は区財政の影響を受けざるを得ない。							
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	不燃化促進区域の不燃化率	%	各年度末実績	目標	54.10	55.10	56.30	57.10	60.80
				実績	54.10	55.10	56.00	59.90	
2	災害に強い街になっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	15.00	15.10	21.00	22.20	22.20
				実績	15.90	20.60	20.70	19.10	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	<p>成果指標1の「不燃化促進区域の不燃化率」は、平成18年度からほぼ予定どおり増加している。奥戸街道については、平成21年度より5年間事業を延伸した。今後の不燃化率の目標達成に向け、幹線道路沿道の不燃化を引き続き推進する。</p> <p>成果指標2の「災害に強い街になっていると思う区民の割合」は、ここ3年間をみると区民の満足度は20パーセント程度であり、防災街づくりに対する区民の期待の高さに比べ、十分な状態とは言えない。これは、防災街づくりの対象地域が広大であり、多大な経費を要すること、老朽化した木造建築物が更新時期を迎えている中で、居住者の高齢化や土地等権利関係の複雑さ、狭小敷地、劣悪な道路状況などが原因となっている。</p>							
	コスト	<p>国庫補助事業及び都補助事業を導入して補助金を確保するとともに、従前にも増して民間にできるものは最大限民間を活用し、コスト抑制に努めた。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>防災街づくりは、個別の事業は終了しても、事業で実施した成果を踏まえ、さらに防災街づくりの対策に有用な施策や、より効果的な手法・制度への対応が必要となる。今後は、国庫補助事業及び都補助事業を導入して補助金を確保するとともに、従前にも増して民間にできるものは最大限民間を活用し、コスト抑制に努める。限られた人員で最大限の成果を上げるため、これまで区職員が行っていた用地買収に係る説明や道路整備等についても、民間事業者を最大限活用するため執行方法の見直しを進めていく。</p>							

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 21200000

施 策 1029

都市整備部 街づ推進課

防災街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	335,391	274,587	264,257	225,587	167,732
		都道府県支出金	(2)	171,490	134,563	130,386	109,459	98,771
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	3,890	4,346	3,814	4,675	4,460
		一般財源	(5)	536,869	316,881	307,201	278,816	299,919
	直接費	事業費	(6)	918,547	631,123	602,170	516,217	498,203
	職員人件費	人件費	(7)	129,093	102,254	103,488	101,795	69,969
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	15.19	11.89	12.32	12.03	8.43
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	15.19	11.89	12.32	12.03	8.43
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	525	2,710
		(加算)減価償却費	(13)	4,922	4,922	4,922	4,922	4,922
		(加算)金利	(14)	3,766	3,257	3,490	2,458	0
		(加算)退職給与引当	(15)	13,131	8,323	11,088	8,351	5,901
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	21,819	16,502	19,500	15,731	10,823
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	1,069,459	749,879	725,158	634,268	581,705		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	438,311	210,678	576,428	151,130	0
		都道府県支出金	(21)	274,109	118,691	286,946	74,594	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	3,176	3,389	4,948	3,298	0
		一般財源	(24)	663,987	353,429	553,436	262,781	0
	直接費	事業費	(25)	1,256,266	592,527	1,314,979	394,237	0
	職員人件費	人件費	(26)	123,317	93,660	104,746	96,193	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	502	0
		(職員数：賦課)	(28)	15.19	11.15	12.62	11.93	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	15.19	11.15	12.62	11.93	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	871	0
		(加算)減価償却費	(32)	4,922	4,922	4,922	4,922	0
		(加算)金利	(33)	3,766	3,257	3,490	2,458	0
		(加算)退職給与引当	(34)	10,213	7,805	11,358	8,281	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18,901	15,984	19,770	15,661	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,398,484	702,171	1,439,495	507,464	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	災害対策			担当部	地域振興部						
				担当課	防災課						
施策意図	災害に対した的確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。										
現状と課題	<p>区の地域にかかる災害に対し、区民の生命、身体・財産を災害から保護するため、災害対策基本法に基づく葛飾区防災会議において、毎年地域防災計画に修正を加え、総合防災訓練等を通じて、習熟と検証を行っている。防災計画の19年修正では、都の発表した新しい被害想定に対して、平成27年度までの被害の半減の目標を掲げた。</p> <p>その目標に向けて、災害対策では、区職員の防災意識向上のため、より多くの区の職員が訓練等へ参加することができるよう、訓練の実施方法等を検討していく必要がある。</p> <p>また、避難施設の確保や食糧、生活用品の調達のため、様々の分野において、民間協力協定を締結してきたが、今後もさらなる協定の締結を実施していく必要がある。</p> <p>さらに、被害想定では、避難者数が176,275人から285,063人に増加しているため、それに対応した備蓄品の増強が必要となる。</p>										
成果指標		単位	指標根拠			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	職員の防災訓練参加率	%	(訓練参加者数 ÷ 職員数)	目標			11.70	11.80	11.90	12.10	12.0
				実績			11.40	6.77	10.94	7.10	
2	民間協力協定の締結件数	件	—	目標			156	163	163	168	70
				実績			161	160	164	175	
3	—	—	—	目標			—	—	—	—	—
				実績			—	—	—	—	
評価・分析	成果	<p>避難施設の確保や食糧、生活用品の調達のための民間協力締結について、当初目標件数を実績が上回り、災害から復興に向けておおきな力となることが期待され、成果を得ることができた。</p> <p>なお、22年度目標については、区と建設関連事業者(115社)が個別に締結している既存の災害協定を廃止し、それぞれの事業者が構成する各建設関連団体(8団体と)新たな災害協定を締結するため件数減となっている。</p>									
	コスト	老朽化していた固定系屋外子局(18局)と、地域系防災行政無線(基地局及び180局)をデジタル方式に更新し、災害から区民を守るための施策を充実した。									
成果向上のための取組方針	<p>区民の生命、身体、財産を災害から守り、その安全を確保するとともに、被災後の区民生活の再建や地域の復興を図ることは、区の重要な責務である。また、区民要望も非常に高いことから、災害対策は、今後も充実していくべきである。</p> <p>「葛飾区地域防災計画」で掲げた、27年度までの間で被害(火災による死者)を半減させるため、各事業の実施方法や費用対効果などに検討を加え、新たに開始した「メニュー方式によるひとり暮らし高齢者等の居宅・居室の安全化促進事業」などの減災計画を推進する。また、地震災害時に、本区の災害対策本部体制の実効性を高めるため、葛飾区業務継続計画(BCP)を策定し、そこに経営資源を重点的に配分する。</p>										

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05200000

施 策 1030

地域振興部 防災課

災害対策

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	2,300	1,300	2,000	300,000	74,650
		都道府県支出金	(2)	3,800	1,300	2,000	1,670	998
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	57,906	5,003	4,427	9,011	4,651
		一般財源	(5)	233,521	223,452	374,335	784,906	471,773
	直接費	事業費	(6)	228,055	154,449	307,068	1,007,046	480,850
	職員人件費	人件費	(7)	68,357	76,606	76,467	87,745	66,426
		再雇用職員分	(8)	270	0	0	270	675
		(職員数:賦課)	(9)	7.85	8.96	9.13	10.35	7.51
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.85	8.96	9.13	10.35	7.51
	調整額	間接費	(12)	0	0	262	526	527
		(加算)減価償却費	(13)	24,063	24,063	24,063	24,063	24,063
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	7,065	6,202	8,172	7,210	5,474
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	31,128	30,265	32,235	31,273	29,537
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	327,810	261,320	416,032	1,126,860	578,015		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	2,355	500	700	124,203	0
		都道府県支出金	(21)	1,200	500	700	598	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	46,125	7,264	7,222	7,224	0
		一般財源	(24)	217,774	210,782	348,838	498,198	0
	直接費	事業費	(25)	198,636	142,522	274,519	547,304	0
	職員人件費	人件費	(26)	68,558	72,828	80,612	82,157	0
		再雇用職員分	(27)	260	0	0	260	0
		(職員数:賦課)	(28)	8.26	8.67	9.74	10.17	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.26	8.67	9.74	10.17	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	251	502	0
		(加算)減価償却費	(32)	24,063	8,010	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	5,782	6,069	8,721	7,084	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	29,845	14,079	8,721	7,084	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	297,299	229,429	364,103	637,307	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	災害対策	施策トータルコスト (千円)		担当部	地域振興部				
		637,307		担当課	防災課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令	
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	効率性 の分析		
					増減額		施策内 割合(%)		
観測情報システム運用	雨量計故障回数(回)	0	0	0	7,048	6,968	1.09	—	無
	民間気象情報提供回数(回)	12	12	12	-80			B	
災害対策本部 装備品・備蓄 品	備蓄食糧充足率(%) (備蓄食数/備蓄目標) :587,272食(備蓄目標) =185,219人(避難所生活者数) ×3食+31,615人(帰宅困難者数) ×1食	74.43	67.86	100.00	32,778	41,865	6.57	—	無
	医療資器材等 配備品の点検及び 医療救護訓練の 開催回数(回)	1	1	1	9,087			B	
深井戸給水施設	故障回数(回)	0	0	0	5,701	2,350	0.37	2	無
	給水能力(人分)	116,600	116,600	116,600	-3,351			B	
防災行政無線	試験方法の苦情 処理件数(件)	0	5	0	87,499	336,403	52.79	1	有
	故障回数(回)	0	1	0	248,904			B	
防災計画推進	民間協力協定数 (団体)	164	175	163	23,941	31,405	4.93	1	有
	—	—	—	—	7,464			B	
総合防災訓練	訓練参加率(%) :参加者数/対象地区 の人口 平成21年度までに 対象地域人口の6% の参加者数を目標 とする。	3.27	4.10	6.00	15,143	15,074	2.37	—	有
	—	—	—	—	-69			B	
防災倉庫等維持 管理	防災研修室年間 利用率(%) :年間利用件数/利用 可能件数(5箇所×3 回×365日)×100	7.41	7.63	9.00	11,796	8,807	1.38	—	無
	避難標識設置率(%) :(標識設置済み 避難場所数+標識 設置済み一時集合 場所数)/(避難場 所数+一時集合 場所数×100)	86.80	86.73	100.00	-2,989			B	
火災等災害者 見舞金支給	見舞金受給率(%) :受給世帯数/小災 害り災世帯数×100	100.00	100.00	100.00	1,652	1,710	0.27	2	無
	—	—	—	—	58			B	
水防関係	被害発生件数(床 上・床下浸水件数) (件)	0	0	0	10,937	9,324	1.46	2	有
	雨水流失抑制指 導件数(件)	130	147	150	-1,613			B	
河川・公共溝渠 維持管理	区民からの苦情 要望件数(件)	5	5	0	46,994	56,596	8.88	2	無
	—	—	—	—	9,602			B	

平成22年度 施策評価表

施策名	防災活動				担当部	地域振興部			
					担当課	防災課			
施策意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。								
現状と課題	<p>平成18年5月に東京都より発表された首都直下型地震の葛飾区の被害想定では、焼失棟数42,360棟、死者726人、負傷者9,073人等多くの被害が見込まれており、そのため、区地域防災計画では、平成27年度までの被害の半減を目標に掲げて様々な施策を推進していくことを定めた。</p> <p>その目標を達成するため、防災活動においては、震災直後の初期消火や救助活動が大変重要となるが、阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震でも地域住民が大きな力を発揮しており、自助、共助による地域の防災活動力の一層の増強が課題となる。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	防災訓練を実施した自治町会数	件	—	目標	141.00	145.00	145.00	145.00	145.00
				実績	193.00	185.00	146.00	180.00	
2	防災訓練に参加したことがある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	13.70	13.90	14.00	14.10	14.20
				実績	16.80	14.70	14.20	14.80	
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
評価・分析	成果	これまでの「防災活動」は、成果指標1の「防災訓練を実施した自治町会数」では、区内241自治町会の内、70%以上の結果となっており、成果を上げている。							
	コスト	21年度整備において整備数が25か所となり、引き続き地域防災計画に定めてある30か所の計画達成に向け努力を行う。							
成果向上のための取組方針	<p>区地域防災計画に掲げた減災目標(平成27年度までの間に火災による死者の半減)など災害時の被害を最小限にとどめるには、自助・共助による自主防災を基本として、防災市民組織の活性化を促進し、地域防災活動の環境整備が推進されなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に、また、災害に対して、迅速かつ的確に対応できるように、側面からの支援を一層強化していく必要がある。</p> <p>そのため</p> <p>1 防災活動拠点整備 平成19年度末に東京都により発表された地域危険度等を考慮し、用地取得及び既存公園の整備により、基本計画で定めた30箇所の整備に向けて、事業を推進していく。</p> <p>2 防災市民組織育成と地域防災活動支援 区と区民等の連携の強化を図り、また、自主防災組織相互の連携を指導していく。さらに、訓練等の多様化を図るとともに、自助・共助による自主的活動の支援強化を図りつつ、地域防災力をより高めていく。また、地域の火災危険度に基づいて自主防災組織への消防ポンプの配備の増強や街路消火器の配置の見直し等を行い、地域の消火力を高めていく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05200000

施 策 1031

地域振興部 防災課

防災活動

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	3,750	2,900	2,500	11,975	18,635
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	190
		一般財源	(5)	122,002	112,569	175,802	132,139	137,243
	直接費	事業費	(6)	102,001	87,175	148,650	110,608	126,258
	職員人件費	人件費	(7)	23,751	28,294	29,652	30,430	27,569
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	2.73	3.29	3.53	3.58	3.43
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	2.73	3.29	3.53	3.58	3.43
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	526	527
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	2,457	2,303	3,177	2,506	2,261
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	2,457	2,303	3,177	2,506	2,261
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	128,209	117,772	181,479	144,070	156,615		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	3,946	4,439	28,390	10,754	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	373	0
		一般財源	(24)	114,527	98,203	134,235	124,407	0
	直接費	事業費	(25)	95,814	72,990	140,464	106,536	0
	職員人件費	人件費	(26)	22,659	29,652	22,161	28,998	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	2.73	3.53	2.67	3.77	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.73	3.53	2.67	3.77	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	502	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,911	2,471	2,403	2,506	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,911	2,471	2,403	2,506	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	120,384	105,113	165,028	138,542	0		

平成22年度 施策評価表

施策名		生活安全対策			担当部	地域振興部				
					担当課	防災課				
施策意図		犯罪や事故から身を守り、安心して暮らせるまちになっている。								
現状と課題		本区の犯罪発生件数は、数年間1万件前後の高い水準で推移したが、様々な施策や地域の自発的な取り組みの結果、6,000件近くまで減少した。しかし昨年の区内における犯罪発生件数は、平成15年以来6年ぶりに増加に転じたため、引き続き生活安全対策を進め、犯罪の抑止と減少を図っていく必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	犯罪発生件数	件	警視庁刑事総務課資料・暦年データ	目標	7,494	7,457	7,420	6,013	5,876	
				実績	7,146	6,897	6,154	6,233		
2	防犯対策をしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	43.90	44.80	45.60	46.20	46.80	
				実績	43.00	45.30	46.30	45.20		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	成果指標1の犯罪発生件数は、平成15年以来6年ぶりに増加に転じ、また成果指標2の防犯対策をしている区民の割合についても昨年と比べてマイナスに転じ、平成19年度と同程度の水準となった。								
	コスト	私道防犯灯助成事業では、防犯灯、ポール等の仕様を見直したことにより、コストが減少したものの、地域安全活動支援事業で、民間業者への地域安全パトロール業務委託をおこなったことと、街路灯管理で、電気料金の支払いが増加したため、トータルコストは増となっている。								
成果向上のための取組方針		犯罪発生件数が、6年ぶりに増加に転じたことから、地域安全活動団体との連携をより一層強化し、活動支援を推進するとともに、様々な機会を捉えて区民の防犯意識の向上を図る。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05200000

施 策 1032

地域振興部 防災課

生活安全対策

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	3,850
		都道府県支出金	(2)	359	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	361,066	361,365	364,043	391,788	385,246
	直接費	事業費	(6)	310,269	310,797	315,071	339,683	343,737
	職員人件費	人件費	(7)	51,156	50,568	48,972	52,105	41,124
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	5.88	5.88	5.83	6.13	5.28
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.88	5.88	5.83	6.13	5.28
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	5,292	4,116	5,247	4,291	3,276
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	5,292	4,116	5,247	4,291	3,276	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	366,717	365,481	369,290	396,079	388,137		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	1,530	368	98	14,980	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	351,377	359,487	355,084	378,635	0
	直接費	事業費	(25)	304,103	307,103	306,793	346,057	0
	職員人件費	人件費	(26)	48,804	52,752	48,389	47,558	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	5.88	6.28	5.83	5.98	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.88	6.28	5.83	5.98	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	4,116	4,396	5,247	4,046	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,116	4,396	5,247	4,046	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	357,023	364,251	360,429	397,661	0		

平成22年度 施策評価表

施策名		消費生活			担当部	地域振興部			
					担当課	産業経済課			
施策意図		正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。							
現状と課題		<p>消費者からの相談・苦情も多様化・複雑化している。広報かつしかに「くらしのまど」の掲載や啓発冊子(くらしにいかす)の発行、消費者講座の開催等、各種事業を展開し、消費者団体とは、生活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるように各種事業の内容を工夫することや消費者団体の育成が課題である。</p> <p>近年は、高齢者を狙い撃ちにして悪徳商法が横行しており、被害額も大きくなりつつある。消費生活の安心は、本区に限らず、全国的な課題である。</p>							
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	消費者被害にあったことのない区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	95.30	95.00	95.00	95.00	95.00
				実績	93.20	97.40	97.40	95.90	
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	消費者被害にあったことのない区民の割合は、昨年と同様に目標値を超えた。これは消費者に対する教育・相談業務が少しずつではあるが充実してきていると考えられる。							
	コスト	<p>トータルコストについては、上昇しているが、この主な理由は、消費生活行政活性化基金(都補助金)を活用し相談業務の充実を図ったことによる増加である。</p> <p>本施策の直接的な事業費については、6割を消費生活相談員の雇用経費が占めている。しかし、消費生活相談員の処遇改善が叫ばれている現状を考えると、相談員経費の削減は困難である。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>平成21年9月に、消費者庁が設置されるとともに、地方の消費生活センターについては明確に法的機関として位置づけられた。そのため、消費生活センターが持つ学習機能や相談機能をますます充実させ、消費生活の安定を図る必要がある。</p> <p>特に、地方消費者行政の充実を図るため21年度から3年間の期間限定で都に設置されている地方消費者行政活性化基金を積極的に活用していく。</p> <p>本施策については、職員人件費や相談員の雇用費用が中心である。消費生活対策の充実が求められる中、人件費の削減は、優秀な人材の流出など事業の後退につながる。そのため、本施策については、事業費の上昇をできる限り抑えつつ、成果の向上を目指すべきものとする。</p> <p>具体的には、安全で安心できる消費生活の実現をめざして制定された「葛飾区消費生活条例」に基づき設置された消費者被害救済委員会及び消費生活対策審議会を十分に機能させることにより、消費者救済事業の充実を図る。また、消費者被害の多様・複雑化に対応するため、研修に積極的に参加させること等により相談員の質を高め、消費生活相談事業の充実を図る。</p> <p>一方、消費生活モニター事業および展示室運営事業については、より成果を向上させる観点から、事業の改善を図っていく。</p>							

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05120000

施 策 1033

地域振興部 産業経済課

消費生活

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	3,458
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	62	62	26	11	19
		一般財源	(5)	57,936	54,759	59,621	59,425	58,284
	直接費	事業費	(6)	28,498	26,441	31,926	31,385	34,371
	職員人件費	人件費	(7)	29,500	28,380	27,720	28,050	28,220
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	3.40	3.30	3.30	3.30	3.40
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	3.40	3.30	3.30	3.30	3.40
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	3,060	2,310	2,970	2,310	2,380
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	1,000
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	3,060	2,310	2,970	2,310	1,380
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	61,058	57,131	62,616	61,745	63,971		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	1,775	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	23	18	19	6	0
		一般財源	(24)	53,622	51,991	56,308	55,214	0
	直接費	事業費	(25)	25,425	24,079	28,936	30,265	0
	職員人件費	人件費	(26)	28,220	27,720	27,390	26,730	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	3.40	3.30	3.30	3.30	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.40	3.30	3.30	3.30	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	2,380	2,310	2,970	2,310	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,380	2,310	2,970	2,310	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	56,025	54,109	59,296	59,305	0		

